令和４年度

長岡京市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 書

長岡京市監査委員

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

水道事業会計

１　業務実績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

２　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

ア　収益的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　3

イ　資本的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　4

３　経営状況について（税抜）　・・・・・・・・・・・・・・・　5

４　貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

５　キャッシュ・フロー計算書について　・・・・・・・・・・・　8

６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

資　　料

公共下水道事業会計

１　業務実績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

２　予算執行状況について　・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

ア　収益的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　１２

イ　資本的収入及び支出について　・・・・・・・・・・・・・　１３

３　経営状況について（税抜）　・・・・・・・・・・・・・・・　１４

４　貸借対照表について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

５　キャッシュ・フロー計算書について　・・・・・・・・・・・　１７

６　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

資　　料

令和４年度長岡京市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和４年度　長岡京市水道事業会計決算

令和４年度　長岡京市公共下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和５年６月８日から令和５年６月２８日まで

第３　審査の方法

審査に付された決算諸表が法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳簿と符合し財政状態並びに経営成績を適正に表示しているか、また、予算執行並びに事業の経営管理は合理的かつ効率的に運用されているかなどに主眼をおいて、総勘定元帳、その他関係諸帳簿類と照合し、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

第４　審査の結果

決算諸表はいずれも法令に適合して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

（注）１　文中又は各表中の比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

２　文中の金額については、千円止めで表示した（一部例外あり）。

水道事業会計

1　業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　　分	単位	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A−B)	前年度 対　比 (A/B) (%)
総　　人　　口	人	81,948	81,507	441	100.5
給　水　人　口	人	81,948	81,507	441	100.5
普　　及　　率	%	100.0	100.0	0.0	100.0
給　水　世　帯　数	世帯	37,470	36,888	582	101.6
給　　水　　量	㎥	8,968,347	9,002,175	△33,828	99.6
１日平均給水量	㎥	24,571	24,663	△92	99.6
有　収　水　量	㎥	8,634,296	8,686,324	△52,028	99.4
有　　収　　率	%	96.3	96.5	△0.2	99.8
１日最大給水量	㎥	27,179	26,940	239	100.9
１人１日当り給水量	ℓ	300	303	△3	99.0
職　　員　　数	人	33.0	32.0	1.0	103.1

当年度末の給水人口は81,948人で、前年度末と比べ441人（0.5%）増加している。

一方、年間総給水量は8,968,347㎥で、前年度と比べ33,828㎥（0.4%）減少し、１日最大給水量は27,179㎥、年間を通じた１日平均給水量は24,571㎥となっており、１人１日当り平均給水量も300ℓで、前年度と比べ3ℓ（1.0%）減少している。

給水収益に直接つながる有収水量も8,634,296㎥で、前年度と比べ52,028㎥(0.6%)減少しており、有収率は96.3%で、前年度と比べ0.2ポイント低下している。

職員数は33.0人で、前年度と比べ１人増加となっている。

２　予算執行状況について

ア　収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B-A）	予算対比 (B/A)
事業収益	2,311,914,000	2,272,465,728	△39,448,272	98.3
営業収益	1,961,907,000	1,950,048,802	△11,858,198	99.4
営業外収益	194,569,000	168,078,952	△26,490,048	86.4
特別利益	155,438,000	154,337,974	△1,100,026	99.3

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　　目	予算額（A）	決算額（B）	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額（C）	不用額 (A)-(B+C)	予算対比 (B/A)
事業費用	2,296,683,000	2,096,169,444	0	200,513,556	91.3
営業費用	2,212,987,000	2,018,289,538	0	194,697,462	91.2
営業外費用	79,196,000	77,003,624	0	2,192,376	97.2
特別損失	2,500,000	876,282	0	1,623,718	35.1
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額23億1,191万4千円に対し、決算額は22億7,246万5千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は98.3%となっており、その内訳は、営業収益が99.4%、営業外収益が86.4%、特別利益が99.3%となっている。

事業費用は、予算額22億9,668万3千円に対し、決算額は20億9,616万9千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は91.3%となっており、その内訳は、営業費用が91.2%、営業外費用が97.2%、特別損失が35.1%となっている。

イ　資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B−A）	予算対比（B/A）
資本的収入	795,674,000	400,484,084	△395,189,916	50.3
企業債	693,100,000	360,400,000	△332,700,000	52.0
加入金	83,468,000	32,314,600	△51,153,400	38.7
分担金	11,684,000	1,217,965	△10,466,035	10.4
負担金	2,500,000	0	△2,500,000	0.0
固定資産売却代金	4,922,000	6,551,519	1,629,519	133.1

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　目	予算額（A）	決算額（B）	翌年度繰越額		不用額（A）−（B+C+D）	執行率（B/A）
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額（C）	継続費逓次繰越額（D）		
資本的支出	1,249,255,480	806,073,983	15,913,000	240,202,000	187,066,497	64.5
建設改良費	955,180,480	512,000,464	15,913,000	240,202,000	187,065,016	53.6
企業債償還金	294,075,000	294,073,519	0	0	1,481	100.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額7億9,567万4千円に対し、決算額は4億48万4千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は50.3％となっており、その内訳は、企業債が52.0％、加入金が38.7％、分担金が10.4％となっている。

資本的支出は、予算額12億4,925万5千円に対し、決算額は8億607万3千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は64.5％となっており、その内訳は、建設改良費が53.6％、企業債償還金が100.0％となっている。

３　経営状況について（税抜）

過去３か年の経営収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	総　収　益		総　費　用		純　利　益（△損失）金額
	金 額 （A）	前年度対比	金 額 （B）	前年度対比	（A−B）
2年度	2,029,838,465	96.2	1,907,439,461	97.2	122,399,004
3年度	1,987,483,848	97.9	1,957,599,635	102.6	29,884,213
4年度	2,096,839,204	105.5	1,960,017,624	100.1	136,821,580

当年度においては、総収益が 20 億 9,683 万 9 千円、総費用が 19 億 6,001 万 7 千円であり、差引 1 億 3,682 万 1 千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 53 億 5,226 万 9 千円と合わせ、54 億 8,909 万円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		4年度		3年度		比較増減	前年度対比
		決算額 （A）	構成比	決算額 （B）	構成比	（A−B）	（A/B）
営業収益	給水収益	1,621,613,950	77.3	1,631,792,480	82.1	△10,178,530	99.4
	受託工事収益	88,708,500	4.2	109,708,207	5.5	△20,999,707	80.9
	その他の営業収益	64,107,228	3.1	69,798,536	3.5	△5,691,308	91.8
	計	1,774,429,678	84.6	1,811,299,223	91.1	△36,869,545	98.0
営業外収益	受取利息	321,874	0.0	479,664	0.0	△157,790	67.1
	他会計補助金	1,668,000	0.1	1,432,000	0.1	236,000	116.5
	補助金	0	0.0	96,834	0.0	△96,834	皆減
	長期前受金戻入	162,920,169	7.8	169,627,195	8.5	△6,707,026	96.0
	雑収益	3,161,509	0.2	3,484,837	0.2	△323,328	90.7
	計	168,071,552	8.0	175,120,530	8.8	△7,048,978	96.0
特別利益	固定資産売却益	153,767,644	7.3	0	0.0	153,767,644	皆増
	その他特別利益	570,330	0.0	1,064,095	0.1	△493,765	53.6
	計	154,337,974	7.4	1,064,095	0.1	153,273,879	14,504.2
合　計		2,096,839,204	100.0	1,987,483,848	100.0	109,355,356	105.5

総収益は、前年度に比べ1億935万5千円（5.5%）の増加となっており、その内訳は、営業収益が3,686万9千円（2.0%）の減少、営業外収益が704万8千円（4.0%）の減少、特別利益が1億5,327万3千円（14,404.2%）の増加となっている。

なお、営業収益の減少は、受託工事の減少が主なものである。営業外収益の減少については、長期前受金戻入の減少が主なものである。特別利益については、固定資産売却益が発生し大きく増加となっている。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		4年度		3年度		比較増減	前年度対比
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A-B)	(A/B)
営業費用	原水及び浄水費	998,648,718	51.0	978,934,905	50.0	19,713,813	102.0
	配水及び給水費	139,303,751	7.1	159,681,963	8.2	△20,378,212	87.2
	受託工事費	101,314,149	5.2	112,582,690	5.8	△11,268,541	90.0
	業務費	60,740,417	3.1	55,354,102	2.8	5,386,315	109.7
	総係費	124,498,953	6.4	112,484,182	5.7	12,014,771	110.7
	減価償却費	458,410,327	23.4	451,110,833	23.0	7,299,494	101.6
	資産減耗費	13,529,465	0.7	21,806,167	1.1	△8,276,702	62.0
	その他営業費用	97,525	0.0	0	0.0	97,525	皆増
	計	1,896,543,305	96.8	1,891,954,842	96.6	4,588,463	100.2
営業外費用	支払利息	62,207,621	3.2	64,602,731	3.3	△2,395,110	96.3
	雑支出	468,953	0.0	36,872	0.0	432,081	1,271.8
	計	62,676,574	3.2	64,639,603	3.3	△1,963,029	97.0
特別損失	過年度損益修正損	797,745	0.0	1,005,190	0.1	△207,445	79.4
	計	797,745	0.0	1,005,190	0.1	△207,445	79.4
合計		1,960,017,624	100.0	1,957,599,635	100.0	2,417,989	100.1

総費用は、前年度に比べ241万7千円（0.1%）の増加となっており、その内訳は、営業費用が458万8千円（0.2%）の増加、営業外費用が196万3千円（3.0%）の減少、特別損失が20万7千円（20.6%）の減少となっている。

なお、営業費用の増加したものは原水及び浄水費、総係費、減価償却費等であり、減少したものは配水及び給水費、受託工事費、資産減耗費である。営業外費用については、支払利息が減少し、特別損失については、過年度損益修正損が減少となっている。

4　貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	4年度		3年度		比較増減	前年度対　比
	現在高　(A)	構成比	現在高　(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
固　定　資　産	12,260,261,323	83.6	12,227,407,580	82.7	32,853,743	100.3
流　動　資　産	2,410,128,325	16.4	2,553,958,485	17.3	△143,830,160	94.4
資　産　合　計	14,670,389,648	100.0	14,781,366,065	100.0	△110,976,417	99.2
固　定　負　債	4,741,723,196	32.3	4,695,410,007	31.8	46,313,189	101.0
流　動　負　債	692,567,943	4.7	908,345,163	6.1	△215,777,220	76.2
繰　延　収　益	2,927,831,149	20.0	3,006,165,115	20.3	△78,333,966	97.4
資　本　金	775,896,007	5.3	775,896,007	5.2	0	100.0
剰　余　金	5,532,371,353	37.7	5,395,549,773	36.5	136,821,580	102.5
負債・資本合計	14,670,389,648	100.0	14,781,366,065	100.0	△110,976,417	99.2

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ146億7,038万9千円となり、前年度末に比べ1億1,097万6千円（0.8%）の減少となっている。

資産では、固定資産が3,285万3千円（0.3%）増加しており、その主なものは構築物、建物である。流動資産は1億4,383万円（5.6%）減少しており、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債が4,631万3千円（1.0%）増加しており、その主なものは企業債である。流動負債では、2億1,577万7千円（23.8%）減少しており、その主なものは未払金である。

資本では、資本金は前年度と変わらず、剰余金では、1億3,682万1千円（2.5%）増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5　キャッシュ・フロー計算書について

新会計基準を適用した平成 26 年度から、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示される。

（単位：円）

区　分	4年度
業務活動	457,263,538
投資活動	△637,472,918
財務活動	54,123,776
資金増減額	△126,085,604
資金期首残高	2,305,447,486
資金期末残高	2,179,361,882

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 5,726 万 3 千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 3,747 万 2 千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 5,412 万 3 千円のプラスとなっている。１年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から 1 億 2,608 万 5 千円減少し、21 億 7,936 万 1 千円となった。

６　む　す　び

本市の水道事業は、昭和３８年の給水開始以来、安全で安心な水道水を安定的に供給するため、市の発展とともに拡張事業を行い、平成１２年１０月には府営水道を導入し、地下水との二元水源による安定給水の確保に努めている。また、将来にわたり安全で安心できる水道水の持続的な供給を確保するため、「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」（令和２年度～令和１１年度）を策定し、計画的な事業運営に取り組まれている。

令和４年度は、年間給水量では、前年度に比べ3万3,828㎥減の896万8,347㎥に、有収水量も前年度に比べ5万2,028㎥減の863万4,296㎥となっている。また、水源別内訳では、東第２浄水場の耐震補強他工事の完了に伴い、令和４年５月末から当該施設を再開したことから、地下水の取水量は前年度に比べ127万1,711㎥増の344万107㎥、府営水は前年度に比べ130万5,539㎥減の552万8,240㎥となり、大口事業所を除く市民向けの府営水ブレンド率は、58.9％となっている。

建設改良では、企業債の対象となる施設整備事業費は4億3,795万円となっている。その主なものは、令和３年度から２箇年の継続事業で実施している東第２浄水場耐震補強他工事が完了したことにより、令和４年度分が1億3,122万円、令和３年度からの繰越事業の完了に伴い神足２丁目地内配水管布設替工事､城の里他地内送水及び配水管布設替工事、野添２丁目地内配水管布設替工事、開田１丁目地内配水管布設替工事に合計1億3,692万円が執行された。

また、自己財源による施設事業費では、東神足１丁目地内で配水管布設替工事824万円が執行された。

施設維持管理では、配水及び給水費において、鉛製給水管取替工事のほか、漏水調査業務委託を奥ノ院給水区域で行い、約41㎞にわたり調査を実施され、17箇所の漏水を発見し有収率の向上に努められた。

令和４年度の経営状況については、総収益は20億9,683万9千円で前年度に比べ1億935万5千円（5.5％）の増収、総費用は19億6,001万7千円で241万7千円（0.1％）増加している。

総収益の内訳は、営業収益において、給水収益が1,017万8千円（0.6％）の減など、営業収益全体として3,686万9千円（2.0％）の減収、また、営業外収益において、長期前受金戻入が670万7千円（4.0％）の減など、営業外収益全体として704万8千円（4.0％）の減収となったが、特別利益において、旧長法寺配水池用地の売却により1億5,327万3千円（14,404.2％）の増収となっている。

総費用の内訳は、営業費用において、前年度に比べ458万8千円（0.2％）の増で18億9,654万3千円となっている。これは、配水及び給水費が2,037万8千円（12.8％）の減、

受託工事費が 1,126 万 8 千円（10.0%）の減となったが、原水及び浄水費が 1,971 万 3 千円（2.0%）の増、総係費が 1,201 万 4 千円（10.7%）の増などによるものである。

営業外費用では、支払利息が 239 万 5 千円（3.7%）の減などで、全体として 6,267 万 6 千円となっている。また、特別損失は 20 万 7 千円（20.6%）の減で 79 万 7 千円となっている。

この結果、総収益と総費用の差引き 1 億 3,682 万 1 千円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金 53 億 5,226 万 9 千円と合わせ、54 億 8,909 万円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越されたところである。

一方、キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは 4 億 5,726 万 3 千円、財務活動によるキャッシュ・フローは 5,412 万 3 千円といずれもプラスになったが、投資活動によるキャッシュ・フローは 6 億 3,747 万 2 千円のマイナスとなっている。一年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首残高から 1 億 2,608 万 5 千円減少しているが、比較的安定した経営状況にあると言えよう。

経営の効率性については、総収支比率は 107%で 100%以上を維持しているものの、経常収支比率は 99.1%と経常損失に転じている。これは、料金改定（引き下げ）や有収水量の減少による収益の減少、電気料金の高騰や物価の上昇が給水原価を押し上げたことによるものであるが、安定した事業経営を図るためにも収益構造の適正なバランスの確保のほか、遊休地を含む資産の有効活用、更なる経費削減の取り組みを行い効率的な経営を行う必要がある。

財務の状況については、自己資本構成比率は全国平均を下回っているものの、固定資産売却による現金及び預金の増加に加え、年度末工事の未払金が減少したことにより、当座比率は前年度より大幅に改善し、引き続き、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、長期の安全性を示す固定資産対長期資本比率は、87.7%であることからも経営の安全性が保たれていると認めるところである。

令和４年度の決算状況は、総収支において１億 3,682 万 1 千円の純利益を上げられており経営の効率性や財務の状況を示す諸指標についても総体としては良好な数値が示されているものの、その中身は特別利益である固定資産売却益が大きく寄与している。営業収支比率も昨年度に引き続き 100%を下回っていることからも更なる経営努力が求められるところである。

水道事業を取り巻く環境は老朽化した施設の更新・再構築や災害対策、加えてエネルギー価格や物価の高騰など様々な課題が山積している。これまで「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、事業運営を進められてきたが、一部で上下水道ビジョンの目標値を下回る項目が見られることから、目標値を見据えた適切な目標管理を行うとともに、持続的かつ安定的に安全で良質な水道水を供給できるよう、一層の企業努力による効率的な経営に取り組まれることを望むものである。

公共下水道事業会計

1　業務実績について

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区　　分	単位	4年度 (A)	3年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度 対　比 (A/B) (%)
総人口	人	81,948	81,507	441	100.5
総世帯数	世帯	37,470	36,888	582	101.6
下水処理区域人口	人	81,869	81,417	452	100.6
下水水洗利用人口	人	81,353	80,869	484	100.6
下水道普及率（人口）	%	99.9	99.9	0.0	100.0
処理区域内水洗化率	%	99.4	99.3	0.1	100.1
下水処理区域面積	ha	978.0	978.0	0.0	100.0
計画処理区域面積	ha	1,166	1,166	0.0	100.0
処理区域内人口密度	人/ha	83.7	83.2	0.5	100.6
有収水量	㎥	9,417,444	9,314,443	103,001	101.1
有収率	%	89.0	83.9	5.1	106.1
職員数	人	15.0	14.0	1.0	107.1

当年度末の処理区域人口は81,869人で、前年度末と比べ452人（0.6%）増加している。

年間総有収水量は9,417,444㎥で、前年度と比べ103,001㎥（1.1%）増加している。

有収率は89.0%で、前年度と比べ5.1ポイント増加している。

１人１日当り平均有収水量は317ℓで、前年度と比べ1ℓ（0.3%）増加している。

職員数は15人で、前年度と比べ１人増加となっている。

２　予算執行状況について

ア　収益的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　　目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)	予　算 対　比 (B/A)
下水道事業収益	3,331,377,000	3,324,087,698	△7,289,302	99.8
営　業　収　益	1,740,772,000	1,767,406,322	26,634,322	101.5
営業外収益	1,590,605,000	1,556,596,106	△34,008,894	97.9
特　別　利　益	0	85,270	85,270	皆増

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　　目	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 (C)	不用額 (A)－(B+C)	予　算 対　比 (B/A)
下水道事業費用	2,904,619,000	2,891,095,727	0	13,523,273	99.5
営　業　費　用	2,609,423,000	2,597,984,559	0	11,438,441	99.6
営業外費用	292,246,000	292,243,748	0	2,252	100.0
特　別　損　失	1,450,000	867,420	0	582,580	59.8
予　備　費	1,500,000	0	0	1,500,000	0.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

事業収益は、予算額33億3,137万7千円に対し、決算額は33億2,408万7千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は99.8%となっており、その内訳は、営業収益が101.5%、営業外収益が97.9%、特別利益が皆増となっている。

事業費用は、予算額29億461万9千円に対し、決算額は28億9,109万5千円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は99.5%となっており、その内訳は、営業費用が99.6%、営業外費用が100.0%、特別損失が59.8%となっている。

イ　資本的収入及び支出について

収支の状況は、次表のとおりである。

収　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　目	予算額（A）	決算額（B）	増減額（B-A）	予算対比（B/A）
資本的収入	1,172,005,200	720,625,899	△451,379,301	61.5
企業債	887,100,000	560,800,000	△326,300,000	63.2
補助金	185,496,000	60,567,850	△124,928,150	32.7
他会計補助金	99,409,200	99,258,049	△151,151	99.8

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

支　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円、％）

科　目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額		不用額 (A)－(B+C+D)	執行率 (B/A)
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額 (C)	継続費逓次繰越額 (D)		
資本的支出	2,272,342,200	1,821,020,076	282,606,300	98,237,000	70,478,824	80.1
建設改良費	807,016,200	357,194,527	282,606,300	98,237,000	68,978,373	44.3
企業債償還金	1,463,826,000	1,463,825,549	0	0	451	100.0
予備費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0

（注）　消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額11億7,200万5千円に対し、決算額は7億2,062万5千円（仮受消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は61.5％となっており、その内訳は、企業債が5億6,080万円で執行率63.2％、補助金が6,056万7千円で執行率32.7％、他会計補助金が9,925万8千円で執行率99.8％となっている。

資本的支出は、予算額22億7,234万2千円に対し、決算額は18億2,102万円（仮払消費税及び地方消費税を含む）で、執行率は80.1％となっており、その内訳は、建設改良費が3億5,719万4千円で執行率44.3％、企業債償還金が14億6,382万5千円で執行率100.0％となっている。

なお、決算額以外に、建設改良費3億8,084万3千円が予算繰越されている。

3　経営状況について（税抜）

（単位：円、％）

区　分	総収益 金額 (A)	総収益 前年度対比	総費用 金額 (B)	総費用 前年度対比	純利益（△損失）金額 (A-B)
3年度	3,004,980,429	101.8	2,759,822,156	96.8	245,158,273
4年度	3,182,919,543	105.9	2,766,385,763	100.2	416,533,780

経営収支の状況は、次表のとおりである。

当年度においては、総収益が 31 億 8,291 万 9 千円、総費用が 27 億 6,638 万 5 千円であり、差引 4 億 1,653 万 3 千円の純利益となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 2 億 7,349 万 4 千円から議会の議決により資本金へ組み入れた 2 億 4,356 万 1 千円を控除した残額 2,993 万 3 千円を合わせた 4 億 4,646 万 6 千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すことになった。なお、当該未処分利益剰余金のうち議会の議決による処分額として 4 億 1,679 万 5 千円が資本金へ組入れ予定となっている。

総収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		4年度 決算額 (A)	4年度 構成比	3年度 決算額 (B)	3年度 構成比	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B)
営業収益	下水道使用料	1,407,059,595	44.2	1,259,598,340	41.9	147,461,255	111.7
	雨水処理負担金	211,787,699	6.7	214,708,230	7.1	△2,920,531	98.6
	その他の営業収益	7,358,477	0.2	7,461,662	0.2	△103,185	98.6
	計	1,626,205,771	51.1	1,481,768,232	49.3	144,437,539	109.7
営業外収益	受取利息	17,830	0.0	27,168	0.0	△9,338	65.6
	補助金	12,348,400	0.4	5,776,950	0.2	6,571,450	213.8
	他会計補助金	360,647,903	11.3	352,323,212	11.7	8,324,691	102.4
	長期前受金戻入	1,183,563,093	37.2	1,164,810,250	38.8	18,752,843	101.6
	雑収益	51,276	0.0	141,927	0.0	△90,651	36.1
	計	1,556,628,502	48.9	1,523,079,507	50.7	33,548,995	102.2
特別利益	その他特別利益	85,270	0.0	132,690	0.0	△47,420	64.3
	計	85,270	0.0	132,690	0.0	△47,420	64.3
合計		3,182,919,543	100.0	3,004,980,429	100.0	177,939,114	105.9

総収益は、前年度に比べ1億7,793万9千円（5.9%）の増加となっており、その内訳は、営業収益が1億4,443万7千円（9.7%）の増加、営業外収益が3,354万8千円（2.2%）の増加、特別利益が4万7千円（35.7%）の減少となっている。

なお、営業収益の増加したものは、下水道使用料であり、減少したものは、雨水処理負担金等である。営業外収益で増加したものは、補助金、他会計補助金、長期前受金戻入であり、減少したものは、雑収益等である。

総費用の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		4年度 決算額 (A)	4年度 構成比	3年度 決算額 (B)	3年度 構成比	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B)
営業費用	管渠等汚水維持管理費	61,281,350	2.2	50,394,685	1.8	10,886,665	121.6
	ポンプ場等雨水維持管理費	35,701,466	1.3	45,244,563	1.6	△9,543,097	78.9
	下水道普及費	7,559,325	0.3	5,113,516	0.2	2,445,809	147.8
	業務費	55,092,005	2.0	61,676,206	2.2	△6,584,201	89.3
	総係費	49,816,766	1.8	51,936,029	1.9	△2,119,263	95.9
	流域下水道維持管理費（汚水）	475,575,758	17.2	453,110,260	16.4	22,465,498	105.0
	流域下水道維持管理費（雨水）	1,348,370	0.0	-	-	1,348,370	皆増
	減価償却費	1,823,243,519	65.9	1,828,476,786	66.3	△5,233,267	99.7
	その他営業費用	27,460,271	1.0	1,568,104	0.1	25,892,167	1,751.2
	計	2,537,078,830	91.7	2,497,520,149	90.5	39,558,681	101.6
営業外費用	支払利息	223,239,448	8.1	255,618,652	9.3	△32,379,204	87.3
	雑支出	5,278,756	0.2	5,699,908	0.2	△421,152	92.6
	計	228,518,204	8.3	261,318,560	9.5	△32,800,356	87.4
特別損失	過年度損益修正損	788,729	0.0	983,447	0.0	△194,718	80.2
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	788,729	0.0	983,447	0.0	△194,718	80.2
合計		2,766,385,763	100.0	2,759,822,156	100.0	6,563,607	100.2

総費用は、前年度に比べ656万3千円（0.2%）の増加となっており、その内訳は、営業費用が3,955万8千円（1.6%）の増加、営業外費用が3,280万円（12.6%）の減少、特別損失が19万4千円（19.8%）の減少となっている。

なお、営業費用の増加した主なものは、流域下水道維持管理費（汚水）である。また、新たに流域下水道維持管理費（雨水）が発生している。減少した主なものは、ポンプ場等雨水維持管理費、業務費である。

4　貸借対照表について

資産及び負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　分	4年度		3年度		比較増減	前年度対　比
	現在高　(A)	構成比	現在高　(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
固　定　資　産	36,707,661,751	98.7	38,157,705,142	98.8	△1,450,043,391	96.2
流　動　資　産	499,866,824	1.3	449,299,501	1.2	50,567,323	111.3
資　産　合　計	37,207,528,575	100.0	38,607,004,643	100.0	△1,399,476,068	96.4
固　定　負　債	13,193,672,751	35.5	14,033,118,708	36.3	△839,445,957	94.0
流　動　負　債	1,825,884,634	4.9	1,838,469,230	4.8	△12,584,596	99.3
繰　延　収　益	18,810,554,982	50.6	19,777,446,525	51.2	△966,891,543	95.1
資　本　金	2,739,181,942	7.4	2,495,620,536	6.5	243,561,406	109.8
剰　余　金	638,234,266	1.7	462,349,644	1.2	175,884,622	138.0
負債・資本合計	37,207,528,575	100.0	38,607,004,643	100.0	△1,399,476,068	96.4

今年度末における資産及び負債・資本の合計額は、それぞれ372億752万8千円となり、前年度に比べ13億9,947万6千円（3.6%）の減少となっている。

資産では、固定資産が14億5,004万3千円（3.8%）減少しており、その主なものは構築物である。流動資産は5,056万7千円（11.3%）増加しており、その主なものは現金預金である。

負債では、固定負債が8億3,944万5千円（6.0%）減少しており、その主なものは企業債である。また、流動負債も1,258万4千円（0.7%）減少しており、その主なものは企業債、未払金である。

資本では、資本金が2億4,356万1千円（9.8%）の増加、剰余金では、1億7,588万4千円（38.0%）増加しており、その主なものは当年度未処分利益剰余金である。

5　キャッシュ・フロー計算書について

損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されており、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じている。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金や預金の増減（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするもので、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の３つの区分について表示される。

（単位：円）

区　分	4年度
業務活動	1,144,684,246
投資活動	△178,450,119
財務活動	△903,025,549
資金増減額	63,208,578
資金期首残高	134,154,700
資金期末残高	197,363,278

これをみると、業務活動によるキャッシュ・フローは11億4,468万4千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1億7,845万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは9億302万5千円のマイナスとなっている。１年間の事業活動の結果、当年度における資金の期末残高は、期首から6,320万8千円増加し、1億9,736万3千円となった。

６　む　す　び

公共下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全及び雨水の排除に資することを目的とすることを掲げている。

本市の下水道整備は、「京都府桂川右岸流域関連長岡京市公共下水道事業」として昭和 49 年度に汚水事業を、昭和 61 年度からは雨水事業に着手し計画的に整備を進めてきた。現在の下水道普及率は 99.9％となっている。

また、本市の公共下水道事業は、「経営状況の明確化」と「財政の健全化」を図ることを目的として、平成 29 年４月１日に地方公営企業法の適用を採用したことにより、特別会計から地方公営企業会計に移行した。

令和４年度の業務実績としては、処理区域内人口が 81,869 人、水洗利用人口が 81,353 人と、前年度と比べ共に増加し、年間有収水量においても前年度に比べ 10 万 3,001 ㎥（1.1％）増加し、941 万 7,444 ㎥となっている。

建設改良では、汚水事業において、中央長岡第１号汚水幹線系統枝線工事の他、ストックマネジメント計画に係る管路点検業務委託、ストックマネジメント改築・修繕工事が実施された。

雨水事業では、神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事に伴う建物調査等業務委託の他、いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その２、アメニティ下水道廃止に伴うさく井及び揚水設備設置工事が実施された。なお、本年度に着手した神足雨水ポンプ場詳細設計業務委託、いろは呑龍トンネル南幹線接続工事その２－２、神足雨水ポンプ場貯留施設築造工事は次年度へ繰り越しとされている。

令和４年度の経営状況については、総収益は 31 億 8,291 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 7,793 万 9 千円（5.9％）の増収、総費用は 27 億 6,638 万 5 千円で前年度に比べ 656 万 3 千円（0.2％）増加している。

総収益の内訳は、営業収益が令和３年度に改定（引き上げ）した下水道使用料が通年の収益になったことなどで 1 億 4,443 万 7 千円（9.7％）の増収の他、営業外収益が長期前受金戻入の増などで 3,354 万 8 千円（2.2％）の増収となっている。

総費用では、営業費用が 25 億 3,707 万 8 千円で前年度に比べ 3,955 万 8 千円（1.6％）増加している。増加した項目は、流域下水道維持管理費（汚水）で 2,246 万 5 千円（5.0％）の増、新たに雨水にかかる流域下水道維持管理費として 134 万 8 千円（皆増）の増、管渠等汚水維持管理費で 1,088 万 6 千円（21.6％）の増などである。

営業外費用全体では、支払利息の減などにより、前年度に比べ 3,280 万円（12.6％）の減で 2 億 2,851 万 8 千円となった。また、特別損失も 19 万 4 千円（19.8％）の減で 78 万 8 千円となっている。

その結果、総収益と総費用の差引き4億1,653万3千円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金2億7,349万4千円から議会の議決により資本金へ組み入れた2億4,356万1千円を控除した残額2,993万3千円を合わせた4億4,646万6千円を未処分利益剰余金として次年度に繰り越すこととされている。なお、当該未処分利益剰余金のうち4億1,679万5千円は議会の議決による処分額として資本金へ組み入れる予定とされている。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスに、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっているが、結果、資金期末残高は資金期首残高を上回っている。また、経営状況に係る各指標の数値を見ると、財政状況の健全性を表す総収支比率が 115.1%、経営収支比率が 115.1%となり、いずれも前年度から約6.0ポイントの上昇となっている。また、経営の効率性を表す経費回収率においても99.09%で前年度から9.42ポイントの上昇となっており、比較的安定した経営状況にあることが伺える。しかしながら、公共下水道事業の営業収支比率は依然 100%を大きく下回っており、使用料収入で賄えない汚水処理に係る費用部分への補填を一般会計から行っていることに留意が必要である。

本市の公共下水道事業については、汚水事業では、面的整備が一定完了したものの、今後、更新時期を迎える施設の増加も見込まれることから、ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検や修繕・改築を行い、下水道施設の長寿命化に向け維持管理に努めていく必要がある。雨水事業においては、局所的な集中豪雨等が多発化、甚大化する災害への対策が喫緊の課題となっていることから、計画的な施設整備に伴う多額の投資が必要となることも想定される。また、企業等の経済活動や物価高騰の影響が今後の下水道使用料収益にどのように影響していくのか、慎重に注視していかなければならないところである。

これまで「長岡京市上下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、事業運営を進められてきたが、一部で上下水道ビジョンの目標値を下回る項目が見られることから、目標値を見据えた適切な目標管理を行うとともに、これまで以上に、効率的かつ効果的に事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められるよう望むものである。